

◆景気動向指数の採用系列

(第13次改定(2021年3月):内閣府のホームページによる)

	指 標	作成機関と統計等の名称 ^{※1}	備考 ^{※2}
先行系列	最終需要財在庫率指数	経済産業省「鉱工業指数」	季・逆
	鉱工業用生産財在庫率指数	//	季・逆
	新規求人数 ^{※3}	厚生労働省「一般職業紹介状況」	季
	実質機械受注（製造業） ^{※4}	内閣府「機械受注統計調査報告」	季
		日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」	原
	新設住宅着工床面積	国土交通省「建築着工統計」	季
	消費者態度指数（2人以上世帯）	内閣府「消費動向調査」	季
	日経商品指数（42種総合）	(株)日本経済新聞社「日本経済新聞」	原
	マネーストック（M2） ^{※5}	日本銀行「マネーストック統計」	原・比
	東証株価指数	(株)東京証券取引所「東証統計月報」	原
	投資環境指数（製造業） ^{※6}	財務省「法人企業統計季報」	季
		日本相互証券(株)「マーケットデータ」	原
一致系列	中小企業売上げ見通しDI	日本政策金融公庫「中小企業景況調査」	季
	生産指数（鉱工業）	経済産業省「鉱工業指数」	季
	鉱工業用生産財出荷指数	//	季
	耐久消費財出荷指数	//	季
	労働投入量指数（調査産業計） ^{※9}	厚生労働省「毎月勤労統計調査月報」	季
		総務省統計局「労働力調査」	季 ^{※8}
	投資財出荷指数（除輸送機械）	経済産業省「鉱工業指数」	季
	商業販売額（小売業）	経済産業省「商業動態統計」	原・比
	商業販売額（卸売業）	//	原・比
	営業利益（全産業）	財務省「法人企業統計季報」	季
	有効求人倍率 ^{※3}	厚生労働省「一般職業紹介状況」	季
	輸出数量指数	内閣府「月例経済報告」	季 ^{※8}
遅行系列	第3次産業活動指数（対事業所サービス業）	経済産業省「第3次産業活動指数」	季
	常用雇用指数（調査産業計） ^{※7}	厚生労働省「毎月勤労統計調査月報」	原・比
	実質法人企業設備投資（全産業） ^{※10}	財務省「法人企業統計季報」	季
		内閣府「四半期別GDP速報」	原
	家計消費支出（勤労者世帯・2人以上、名目）	総務省統計局「家計調査報告」	原・比
	法人税収入（還付金を含む）	財務省「租税及び印紙収入、収入額調」	季 ^{※8}
	完全失業率	総務省統計局「労働力調査」	季・逆
	きまって支給する給与（製造業、名目） ^{※7}	厚生労働省「毎月勤労統計調査月報」	季
	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	総務省統計局「消費者物価指数」	原・比
	最終需要財在庫指数	経済産業省「鉱工業指数」	季

- ※ 1 複数の機関・統計が挙げられているものは、それらの複数の統計に基づく指標から算出される指標。
- ※ 2 備考欄の「季」は季節調整値、「原」は原数値、「比」は前年同月比、「逆」は逆サイクル（数値の大きさが景気の動向と反対になる指標）。
- ※ 3 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- ※ 4 機械受注（製造業）÷最終需要・中間需要物価指数（国内品資本財）
- ※ 5 現金通貨と国内の銀行等に預けられた預金の合計。
- ※ 6 総資本営業利益率（製造業）－長期国債（10 年）新発債流通利回り（月末値）
- ※ 7 事業所規模 30 人以上。
- ※ 8 内閣府が独自に季節調整を行っているもの。
- ※ 9 総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模 30 人以上）×雇用者数（非農林業）
- ※ 10 法人企業設備投資（全産業）÷民間企業設備デフレーター